



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KADOKAWA  
 コード番号 9468 URL <https://group.kadokawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏野 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画局長 (氏名) 鈴木 達朗 TEL 03-5216-8212  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	255,429	15.5	25,931	40.0	26,669	31.9	12,679	△9.9
2022年3月期	221,208	5.4	18,519	35.9	20,213	40.7	14,078	46.9

(注) 包括利益 2023年3月期 15,441百万円 (△16.5%) 2022年3月期 18,497百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	EBITDA		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	百万円	%	%	%	%
2023年3月期	90.91	90.89	32,060	30.2	6.8	7.5	10.2
2022年3月期	105.96	105.96	24,623	35.6	9.4	6.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 629百万円 2022年3月期 463百万円

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	382,898	223,171	52.9	1,450.27
2022年3月期	325,319	175,740	52.8	1,234.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 202,548百万円 2022年3月期 171,900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,516	△16,259	30,728	131,389
2022年3月期	21,708	△7,940	26,690	97,579

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,239	28.3	2.7
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	4,253	33.0	2.2
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.4	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	EBITDA	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
通期	251,150	△1.7	17,800	△31.4	18,200	△31.8	10,900	△14.0	78.05	24,200	△24.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	141,784,120株	2022年3月期	141,784,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,121,343株	2022年3月期	2,531,928株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	139,470,425株	2022年3月期	132,865,713株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	129,883	13.3	1,496	△67.2	5,111	△33.1	806	△87.5
2022年3月期	114,656	△4.3	4,558	7.6	7,635	25.2	6,446	55.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	5.78	5.78
2022年3月期	48.52	48.52

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	335,141	128,095	38.2	917.17
2022年3月期	287,446	132,367	46.0	950.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 128,095百万円 2022年3月期 132,367百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください
- ・当社は、2023年5月11日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、当日開催前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(企業結合等関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中長期的な成長及び企業価値の向上を図るべく、出版、映像、ゲーム、Webサービス、教育事業等において、多彩なポートフォリオから成るIP（Intellectual Property）を安定的に創出し、さらにテクノロジーをより一層活用することで、それらを世界に広く展開することを中核とする「グローバル・メディアミックス with Technology」の推進を基本戦略としております。

当連結会計年度における業績は、売上高2,554億29百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益259億31百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益266億69百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益126億79百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、以下のとおりです。なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### [出版事業]

出版事業では、書籍、雑誌及び電子書籍・電子雑誌の販売、雑誌広告・Web広告の販売、権利許諾等を行っております。当事業においては、メディアミックス展開の重要な源泉として年間約5,000タイトルにおよぶ新作を継続的に発行しており、蓄積された豊富な作品アーカイブが当社グループ成長の原動力となっております。

電子書籍・電子雑誌は、市場全体の成長が継続していることに加え、当社が得意とする異世界ジャンルのコミックやメディアミックス作品等を中心に他社ストア向け販売・自社ストア売上ともに好調に推移し、増収となりました。

書籍・雑誌では、日本IPの人気を背景として、北米・アジアを中心に海外事業の売上成長が継続しました。国内では、新刊点数の増加や継続的な返品率改善を実現したものの、市場全体の縮小影響が大きく、減収となりました。新刊では、『陰の実力者になりたくて! (8)』、『ファイブスター物語 (17)』（コミック）、『パンどろぼう おにぎりぼうやのたびだち』（児童書）等の販売が好調に推移しました。権利許諾収入は増収となりました。

費用面では、中長期的な成長を見据えた人材への投資、インフレによる紙書籍の資材費等が増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,399億90百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は131億55百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

なお、さらなる返品削減、製造コスト削減、利益率の向上に向け、埼玉県所沢市において2021年4月より書籍製造ラインの稼働を開始し、文庫やライトノベル、新書、コミックス等のデジタル印刷による小ロット・適時製造を行っております。現在、製造ライン拡張を推進していることに加え、物流設備についても将来の稼働に向け、準備を進めております。

#### [映像事業]

映像事業では、実写映像及びアニメの企画・製作・配給、映像配信権等の権利許諾、パッケージソフトの販売等を行っております。

アニメでは新作本数の増加に加え、メディアミックス作品である『オーバーロードIV』や『陰の実力者になりたくて!』等の国内向け配信売上や海外向け売上が伸長し、引き続き力強く成長しました。実写映像では、劇場新作『わたしの幸せな結婚』や制作受託の貢献により増収となりましたが、第2四半期に一部の作品において一過性の評価減が発生しました。

この結果、当事業の売上高は432億89百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益（営業利益）は21億69百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

## [ゲーム事業]

ゲーム事業では、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売、権利許諾等を行っております。

記録的大ヒットとなったゲーム作品である『ELDEN RING』が増収増益に大きく貢献しました。なお同作は海外ゲームアワード「The Game Awards 2022」において「Game of the Year」を受賞しました。また、共同・受託開発事業や㈱スパイク・チュンソフトの新作、自社IPのモバイルゲーム化作品である『陰の実力者になりたくて！マスタートオブガーデン』も増収に貢献しました。

この結果、当事業の売上高は303億51百万円（前年同期比55.7%増）、セグメント利益（営業利益）は142億18百万円（前年同期比173.4%増）となりました。

## [Webサービス事業]

Webサービス事業では、動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営、モバイルコンテンツの配信等を行っております。

動画コミュニティサービスでは、動画配信サービス「ニコニコ」の月額有料会員（プレミアム会員）が3月末には131万人となり、前年3月末からは減少となりましたが、動画にアイテムを贈る「ギフト」や広告等の伸長により増収となりました。各種イベントの企画・運営では、今後のクリエイター投稿とユーザー視聴のさらなる増加を企図した『ニコニコ超会議2022』をリアル会場でも開催しました。コロナ禍ながら9.6万人が来場したことにより、チケット・物販売上が増収に貢献しましたが、大規模開催のための費用増加により、全体では減益となりました。

この結果、当事業の売上高は220億63百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は16億41百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

## [教育事業]

教育事業では、専門学校運営及びオンライン教育のための教育コンテンツ・システム提供等を行っております。

クリエイティブ分野の人材育成スクールを運営する㈱バンタンでは、前期の新コース設立及び展開地域拡大や、ゲームクリエイターを多く輩出する「バンタンゲームアカデミー」等の生徒数が引き続き増加したことにより、増収増益に貢献しました。また、インターネットによる通信制高校であるN高等学校・S高等学校でも通学コース向け新キャンパスの開設等により生徒数が順調に増加しており、同校等に教育コンテンツ・システムの提供を行う㈱ドワンゴの収益貢献により、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は124億75百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は17億68百万円（前年同期比138.2%増）となりました。

## [その他事業]

その他事業では、IP体験施設の運営、キャラクターグッズ等の企画・販売を行うMD事業等を行っております。

IP体験施設の運営では、集客に苦戦する中、ところざわサクラタウンにおける施設横断的なイベント展開等の取り組みもあり、増収となりました。MD事業においても増収となりました。また、その他新規事業では一部サービスの開始等により売上高・営業利益ともに改善しました。

この結果、当事業の売上高は171億99百万円（前年同期比49.7%増）、セグメント損失（営業損失）は45億35百万円（前年同期 営業損失49億26百万円）となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考にかかり、当社役職員が贈賄の容疑で逮捕・起訴されました問題につきましては、関係するすべての皆様に多大なるご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社は、2023年1月23日に公表しましたとおり、本件に関する事実関係の調査、本件を生じさせた当社のガバナンス、内部統制を含めた根本的な原因の究明や再発防止策の提言を目的として設置されたガバナンス検証委員会より、同日付で調査報告書を受領しております。

当社はガバナンス体制をより強化するため、本日開催の取締役会において、2023年6月開催予定の第9期定時株主総会に、指名委員会等設置会社への移行を内容とする定款一部変更の件を付議すること、及び同議案が株主総会において承認されることを条件として社外取締役を過半数とする指名委員会等設置会社移行後の役員の異動を決議いたしました。また、ガバナンス検証委員会のすべての提言項目に対応すべく、五輪事案の再発防止策具体化を目的として設置した経営改革推進委員会において、取締役会の監督機能強化と執行の役割分担明確化、企業風土の改善、法令順守意識の醸成等を検討のうえ、その結果を取締役会へ報告し、課題の解消を進めております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて575億79百万円増加し、3,828億98百万円となりました。これは主に連結子会社における第三者割当増資等により現金及び預金が増加したことや、売上の伸長等による売上債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて101億48百万円増加し、1,597億27百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて474億30百万円増加し、2,231億71百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、連結子会社における第三者割当増資により資本剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加があった一方、税金等調整前当期純利益の計上等により、175億16百万円の収入（前年同期は217億8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得や定期預金の預け入れ等により、162億59百万円の支出（前年同期は79億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社における第三者割当増資等により、307億28百万円の収入（前年同期は266億90百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて338億9百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、1,313億89百万円となりました。

当社グループの短期運転資金は基本的に自己資金より充当し、設備投資資金や長期運転資金につきましては、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境を勘案の上、金融機関からの長期借入や社債発行及び株式発行により適宜調達を行っております。

また、複数の金融機関と総額150億円のコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。なお、当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	42.2%	43.3%	47.2%	52.8%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	34.5%	102.7%	137.8%	102.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.2年	4.0年	4.2年	3.0年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.0倍	167.4倍	161.6倍	211.5倍	139.5倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内出版市場においては電子出版が継続的に成長する中、紙出版は減少傾向が継続しています。一方で、海外でのコミック市場を中心とする日本コンテンツ需要の拡大が継続し、当社を取り巻く事業環境がますます国際化しております。

映画館やイベントについては、国内興行収入はコロナ禍前2019年の8割程度の水準に戻しており、規制緩和によりリアルイベント市場も回復傾向にあります。

また、映像配信、オンラインゲーム及びオンラインライブの普及により、デジタルのコンテンツ需要が世界的に高まるとともにコンテンツを中心に他者とつながる楽しみ方も広がっております。

こうした事業環境を捉え、当社は「グローバル・メディアミックス with Technology」を中期計画の基本方針とし、テクノロジーの進化を柔軟に取り込み事業のデジタルシフトを進めながら、IP創出と海外展開を強化するとともに、ファンコミュニティ運営を強化することで、IP価値の最大化と継続的な業績拡大に努めてまいります。

加えて、クリエイティビティ、モチベーション、テクノロジーをキーワードに従業員一人ひとりが創造性を最大限発揮できる社内基盤整備を継続し、イノベーション創出に挑戦してまいります。

事業別の状況及び課題は以下のとおりです。

#### [出版事業]

引き続き強力なIPの創出に努め、グローバルな作品流通を増やすとともに、国内では製造・物流の改革による返品率のさらなる改善や編集DXによる生産性の改善を進めてまいります。

IP創出においては、国内での小説投稿サイト「カクヨム」や「魔法のiらんど」等を通じたネット投稿作品の開発を継続強化するとともに、海外子会社と一体となってグローバルに作品を開発してまいります。また、スマートフォン読者層を拡大するため、縦スクロール漫画についても専用レーベル「タテスクコミック」を中心に開発本数を拡大してまいります。

グローバルな作品流通においては、多言語化の制作投資を行い、電子書籍でのサイマル流通や紙書籍での流通を拡大してまいります。

雑誌では、Webメディアを中心にデジタルシフトをさらに進めながら、収益性の向上に取り組んでまいります。

電子書籍では、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」において英語圏・繁体字圏に続いてタイ語での展開を2023年3月28日より開始いたしました。またIP創出においても、英語、中国語、マレー語、タイ語の賞を設けた「TATESC COMICS Global Awards」を開催しており、縦スクロール漫画、コミック、及びライトノベル等のテキスト系コンテンツのグローバル市場開拓に引き続き注力してまいります。

また、動画や音声コンテンツによる新たな体験価値の創出、児童書等の商品化の拡大、dマガジン等の他プラットフォームとの連携、及び電子書籍のサブスクリプションサービスを推進し、多様な楽しみ方を世界中の読者に提案してまいります。

#### [映像事業]

映像では、グローバルな映像配信に対応した企画制作一貫通貫のIP創出体制を確立するべく、映像製作力の強化を進めております。

アニメでは引き続き自社製作力を強化し良質な作品をラインナップしながら制作規模を拡大してまいります。また、北米を中心とするマーケティングを強化し作品認知度を上げ、国内及び海外市場における権利販売や映像配信事業に注力してまいります。

実写映像の製作・配給におきましては、予算や契約の管理強化を含めた総合的な製作力の強化を進めてまいります。また、映像配信市場に対応した映画やドラマの海外企業との共同製作を推進するとともに、視聴態様の多様化に対応するための新たな枠組を引き続き検討してまいります。

#### [ゲーム事業]

ゲームでは、国内を含む世界市場が拡大する中で、当社原作のスマートフォンゲーム開発実績が出始めており、今後は開発ラインを拡大しながら、メディアミックスによるさらなる収益力の向上を図ってまいります。

PCや据置機のゲームにおいては、『ELDEN RING』の記録的大ヒットによるブランド力や開発力の高さを活用し、『ARMORED CORE』等の当社グループのシリーズタイトルの開発や他社からの受託開発を引き続き行ってまいります。

#### [Webサービス事業]

Webサービスでは、ニコニコのプレミアム会員数を増加に転じさせるための継続的な取組みとニコニコチャンネルにおけるファンコミュニティの強化を行ってまいります。また、サービスの向上と開発効率の向上及び長期的な費用低減を行うため、クラウドサーバを活用したデジタルインフラへの投資を継続的に行ってまいります。

各種イベントの企画・運営では、2023年4月22日～4月30日の9日間にわたり日本最大級のユーザー参加型イベント「ニコニコ超会議」を開催いたしました。ネットとリアルのハイブリッドで開催し、4月29日～30日の幕張メッセでのリアル開催には昨年比24%増の11万8,797人にご来場いただきました。こうした大型イベントでユーザーの一体感と満足度を高めるとともに、ネットでの投稿や視聴を促進しユーザーの参加機会を拡大いたします。同時にイベントの選択と集中を高め収益の改善を図ってまいります。

## 〔教育事業〕

教育事業では、インターネットによる通信制高校であるN高等学校及びS高等学校の継続的な生徒数増加に伴い、両校等への教育コンテンツ提供事業が成長しているとともに、VR学習教材を提供することで教育コンテンツの高度化も進めております。今後もより付加価値の高いコンテンツを提供することで収益拡大を目指してまいります。

㈱バンタンにおいては、マンガやアニメ等グループシナジーを活用した分野の新コース設立、及び既存コースのエリア拡大により継続成長を図ってまいります。

## 〔その他事業〕

その他事業では、角川武蔵野ミュージアム、イベント、飲食などの商業施設を展開するところざわサクラタウンをはじめとするIP体験施設運営事業に関し、収益改善が困難なEJアニメホテル及び成田アニメデッキについて運営事業からの撤退と2023年上期中の営業終了を決議し、持続可能な事業への再編成を進めております。

今後のさらなる来場者増に向けて、企画イベントの質的向上やIP体験施設運営事業のノウハウを他施設に展開することで、引き続き収益力を高めてまいります。

上記を踏まえ、2024年3月期は売上高2,511億50百万円、営業利益178億円、経常利益182億円、親会社株主に帰属する当期純利益109億円、EBITDA242億円を見込んでおります。詳しくは、当社ウェブサイト「IR・投資家情報」をご覧ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として永続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実が必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、安定的な配当額として1株当たり年間30円をベースとし、連結業績に応じた利益還元分を含めた配当性向30%以上を目標に株主還元を実施することを基本方針としております。

当社は剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針とし、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に規定しております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

2023年3月期の配当につきましては、1株当たり30円の配当を実施する予定です。なお、次期の配当につきましても1株当たり30円を予定しております。

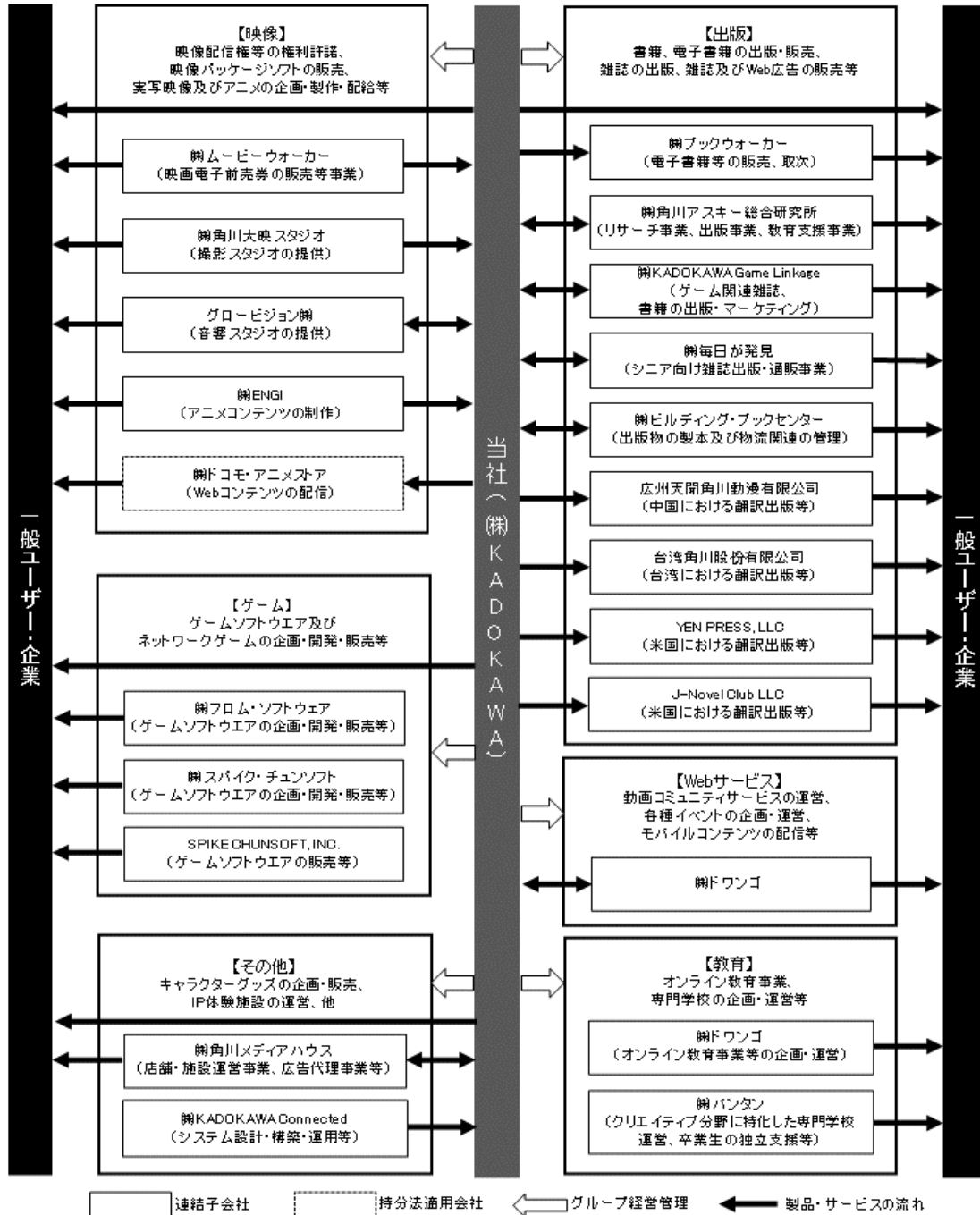
内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社49社、持分法適用会社17社から構成されており、出版事業、映像事業、ゲーム事業、Webサービス事業、教育事業、その他事業を事業領域としております。

当社及び主要な関係会社の事業内容と事業区分との関係は以下のとおりであります。



(注) 成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

## 当社及び関係会社

事業区分	主な事業内容	主な会社
出版事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 広州天聞角川動漫有限公司、 台湾角川股份有限公司、 YEN PRESS, LLC
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー、 J-Novel Club LLC
	雑誌の出版・販売、Web広告の販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川アスキー総合研 究所、(株)KADOKAWA Game Linkage、 (株)毎日が発見
映像事業	映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売、 実写映像及びアニメの企画・製作・配給等	(株)KADOKAWA、(株)ムービーウォーカー 、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、(株)ENGI、 (株)ドコモ・アニメストア*
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・ 開発・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)フロム・ソフトウェア、 (株)スパイク・チュンソフト、 SPIKE CHUNSOFT, INC.
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	(ライブ) 各種イベントの企画・運営等	(株)ドワンゴ
	(モバイル) モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
教育事業	オンライン教育事業、専門学校等の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
その他	キャラクターグッズの企画・販売等	(株)KADOKAWA
	IP体験施設の運営等	(株)KADOKAWA
	店舗・施設運営事業、広告代理事業等	(株)角川メディアハウス
	システム設計・構築・運用等	(株)KADOKAWA Connected

\*持分法適用会社

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外での事業展開及び資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性等を考慮し、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,931	167,219
受取手形	2,119	2,123
売掛金	41,063	48,670
契約資産	401	2,627
棚卸資産	23,921	25,587
前払費用	1,853	1,973
預け金	4,491	4,716
その他	8,220	11,392
貸倒引当金	△388	△341
流動資産合計	205,613	263,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,478	38,448
減価償却累計額	△9,423	△11,720
建物及び構築物(純額)	31,055	26,728
機械及び装置	2,897	4,032
減価償却累計額	△1,709	△2,240
機械及び装置(純額)	1,188	1,792
工具、器具及び備品	9,317	9,105
減価償却累計額	△6,448	△6,304
工具、器具及び備品(純額)	2,868	2,801
土地	26,088	26,294
建設仮勘定	9,880	10,283
その他	914	1,174
減価償却累計額	△459	△500
その他(純額)	455	674
有形固定資産合計	71,538	68,574
無形固定資産		
ソフトウェア	5,489	6,128
のれん	429	684
その他	1,362	2,086
無形固定資産合計	7,280	8,899
投資その他の資産		
投資有価証券	33,957	32,538
退職給付に係る資産	63	23
繰延税金資産	1,011	3,209
保険積立金	2,464	1,497
差入保証金	2,968	3,672
その他	703	765
貸倒引当金	△283	△250
投資その他の資産合計	40,886	41,455
固定資産合計	119,705	118,930
資産合計	325,319	382,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,635	29,219
短期借入金	283	—
1年内返済予定の長期借入金	—	40,046
未払金	10,294	14,474
未払法人税等	2,366	4,010
契約負債	12,890	13,822
預り金	7,171	9,132
賞与引当金	4,810	4,925
返金負債	5,730	5,826
株式給付引当金	485	605
役員株式給付引当金	313	2,088
その他	6,904	4,765
流動負債合計	77,885	128,918
固定負債		
長期借入金	65,000	25,219
繰延税金負債	1,149	408
退職給付に係る負債	3,855	3,531
その他	1,688	1,648
固定負債合計	71,693	30,808
負債合計	149,578	159,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,624	40,624
資本剰余金	53,324	76,290
利益剰余金	67,015	75,455
自己株式	△1,928	△2,587
株主資本合計	159,036	189,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,138	9,981
為替換算調整勘定	1,396	2,533
退職給付に係る調整累計額	328	250
その他の包括利益累計額合計	12,863	12,765
非支配株主持分	3,840	20,622
純資産合計	175,740	223,171
負債純資産合計	325,319	382,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	221,208	255,429
売上原価	145,621	164,573
売上総利益	75,587	90,856
販売費及び一般管理費	57,067	64,925
営業利益	18,519	25,931
営業外収益		
受取利息	89	587
受取配当金	423	670
持分法による投資利益	463	629
為替差益	1,339	308
物品売却益	75	117
その他	604	253
営業外収益合計	2,994	2,566
営業外費用		
支払利息	100	123
株式交付費	131	127
寄付金	※1 1,000	※1 1,500
その他	67	77
営業外費用合計	1,300	1,828
経常利益	20,213	26,669
特別利益		
固定資産売却益	57	3
投資有価証券売却益	29	16
会員権売却益	2	39
関係会社株式売却益	100	2
特別利益合計	190	62
特別損失		
減損損失	71	※2 3,183
固定資産除却損	—	552
投資有価証券評価損	142	109
事業構造改善費用	705	—
特別退職金	—	※3 701
特別調査費用	—	※4 284
解約違約金	—	531
その他	26	16
特別損失合計	945	5,379
税金等調整前当期純利益	19,458	21,352
法人税、住民税及び事業税	4,651	8,569
法人税等調整額	△254	△2,416
法人税等合計	4,396	6,153
当期純利益	15,061	15,199
非支配株主に帰属する当期純利益	983	2,520
親会社株主に帰属する当期純利益	14,078	12,679

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,061	15,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,386	△1,156
為替換算調整勘定	1,082	1,494
退職給付に係る調整額	△96	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△25
その他の包括利益合計	3,435	241
包括利益	18,497	15,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,319	12,580
非支配株主に係る包括利益	1,178	2,860

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,624	44,821	56,215	△8,943	117,719
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,624	44,821	56,227	△8,943	117,731
当期変動額					
新株の発行	14,999	14,999			29,999
剰余金の配当			△3,289		△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益			14,078		14,078
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の消却		△6,529		6,529	—
自己株式の処分				497	497
連結子会社株式の取得による持分の増減		31			31
その他		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,999	8,502	10,788	7,014	41,305
当期末残高	40,624	53,324	67,015	△1,928	159,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,751	445	425	9,622	2,182	129,524
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,751	445	425	9,622	2,182	129,536
当期変動額						
新株の発行						29,999
剰余金の配当						△3,289
親会社株主に帰属する当期純利益						14,078
自己株式の取得						△12
自己株式の消却						—
自己株式の処分						497
連結子会社株式の取得による持分の増減						31
その他						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,386	950	△96	3,240	1,657	4,898
当期変動額合計	2,386	950	△96	3,240	1,657	46,204
当期末残高	11,138	1,396	328	12,863	3,840	175,740

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,624	53,324	67,015	△1,928	159,036
当期変動額					
剰余金の配当			△4,239		△4,239
親会社株主に帰属する当期純利益			12,679		12,679
自己株式の取得				△1,303	△1,303
自己株式の処分		976		644	1,620
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
連結子会社の増資による持分の増減		21,982			21,982
その他		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	22,966	8,439	△659	30,746
当期末残高	40,624	76,290	75,455	△2,587	189,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,138	1,396	328	12,863	3,840	175,740
当期変動額						
剰余金の配当						△4,239
親会社株主に帰属する当期純利益						12,679
自己株式の取得						△1,303
自己株式の処分						1,620
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
連結子会社の増資による持分の増減						21,982
その他						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,156	1,136	△78	△98	16,782	16,684
当期変動額合計	△1,156	1,136	△78	△98	16,782	47,430
当期末残高	9,981	2,533	250	12,765	20,622	223,171



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,458	21,352
減価償却費	5,723	5,970
のれん償却額	379	158
減損損失	71	3,183
固定資産除却損	—	552
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△385
返金負債の増減額 (△は減少)	△822	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	655	115
受取利息及び受取配当金	△512	△1,258
持分法による投資損益 (△は益)	△463	△629
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△569	△9,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,785	△1,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,161	2,248
契約負債の増減額 (△は減少)	1,169	889
その他	3,050	2,370
小計	26,532	24,146
利息及び配当金の受取額	766	1,527
利息の支払額	△102	△125
法人税等の支払額	△5,488	△8,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,708	17,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,585	△10,201
有形固定資産の取得による支出	△2,211	△2,807
無形固定資産の取得による支出	△3,043	△4,261
投資有価証券の取得による支出	△743	△357
投資有価証券の売却による収入	149	50
保険積立金の解約による収入	21	1,252
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△184	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	46
その他	△343	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,940	△16,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△218	△309
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,000	△23
株式の発行による収入	29,867	—
非支配株主からの払込みによる収入	504	36,272
自己株式の取得による支出	△12	△1,303
自己株式の売却による収入	—	1,299
配当金の支払額	△3,289	△4,239
その他	△160	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,690	30,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	1,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,691	33,809
現金及び現金同等物の期首残高	55,887	97,579
現金及び現金同等物の期末残高	97,579	131,389

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

## ※1 寄付金

営業外費用に計上した寄付金の内容は、学校法人設立の準備を進めている社団法人に対する支払であります。

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## ①減損損失を認識した資産グループの概要

(単位:百万円)

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
株KADOKAWA (埼玉県所沢市)	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物	2,845
		工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア	13
		小計	2,930
株KADOKAWA (千葉県成田市)	事業用資産 (その他事業)	建物及び構築物	116
		工具、器具及び備品	15
		小計	131
株KADOKAWA (千葉県南房総市他)	保養所 (全社)	建物及び構築物	28
株毎日が発見 (東京都千代田区)	事業用資産 (出版事業)	建物及び構築物	0
		工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	91
		小計	93
合計			3,183

## ②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産(その他事業)については、事業からの撤退の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

保養所(全社)については、売却の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

事業用資産(出版事業)については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

## ③グルーピングの方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

## ④回収可能価額の算定方法

事業用資産(その他事業及び出版事業)については、使用価値により測定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

保養所については、回収可能価額を正味売却価額によって測定しており、正味売却価額は処分見込額に基づき算定しております。

## ※3 特別退職金

特別損失に計上した特別退職金の内容は、特別転身支援制度の実施に伴う退職加算金等であります。

## ※4 特別調査費用

特別損失に計上した特別調査費用の内容は、東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサー選考に係る事案に関するものであります。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の第三者割当増資)

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事業及び当該事業の内容

結合当事業の名称：㈱フロム・ソフトウェア

事業の内容：ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

## (2) 企業結合日

2022年9月7日

## (3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

## (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (5) その他取引の概要に関する事項

第三者割当増資により、今後さらに多くの強力なゲームIPの開発に自ら積極的な投資を行い、その創出・開発力の強化を図るとともに、成長著しい世界市場における自社パブリッシングの範囲拡大に向けた体制の構築を目指します。

第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の100.0%から69.7%となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## (1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

## (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

21,984百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」、「映像」、「ゲーム」、「Webサービス」、「教育」の5つを報告セグメントとしております。

なお、成長・重点領域としての事業の重要性が今後さらに高まると見込んでいるため、当連結会計年度より、従来「その他」に含めておりました「教育」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報等は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

出版事業	書籍の出版・販売等 電子書籍・電子雑誌の出版・販売等 雑誌の出版・販売、Web広告の販売等
映像事業	映像配信権等の権利許諾、映像パッケージソフトの販売、実写映像及びアニメの企画・製作・配給等
ゲーム事業	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等
Webサービス事業	(ポータル) 動画コミュニティサービスの運営等 (ライブ) 各種イベントの企画・運営等 (モバイル) モバイルコンテンツの配信等
教育事業	オンライン教育事業、専門学校の企画・運営等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	131,530	32,735	19,411	21,175	10,794	5,561	221,208	—	221,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,442	376	79	166	8	5,925	7,999	△7,999	—
計	132,972	33,112	19,490	21,342	10,803	11,487	229,207	△7,999	221,208
セグメント利益又は 損失(△)	17,370	1,341	5,200	2,013	742	△4,926	21,741	△3,222	18,519
セグメント資産	76,438	40,183	32,677	4,925	9,228	18,408	181,862	143,457	325,319
その他の項目									
減価償却費	2,847	446	158	19	190	1,048	4,710	1,012	5,723
のれんの償却額	361	—	18	—	—	—	379	—	379
持分法適用会社へ の投資額	254	3,890	—	—	—	53	4,198	—	4,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,637	349	105	0	248	827	5,168	110	5,279

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△3,222百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,242百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額143,457百万円は、セグメント間消去△2,068百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額145,525百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
192,331	15,889	10,665	2,322	221,208

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育				
売上高									
外部顧客への売上高	137,937	42,440	30,246	21,834	12,468	10,502	255,429	—	255,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,053	848	104	228	7	6,697	9,939	△9,939	—
計	139,990	43,289	30,351	22,063	12,475	17,199	265,369	△9,939	255,429
セグメント利益又は 損失(△)	13,155	2,169	14,218	1,641	1,768	△4,535	28,419	△2,488	25,931
セグメント資産	84,324	44,441	34,688	5,132	10,706	11,935	191,229	191,669	382,898
その他の項目									
減価償却費	3,080	498	151	50	236	840	4,858	1,112	5,970
のれんの償却額	89	15	24	—	—	29	158	—	158
持分法適用会社へ の投資額	537	3,884	—	—	—	69	4,490	—	4,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,829	485	290	87	710	1,195	7,599	206	7,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、IP体験施設の運営やキャラクターグッズ等の企画・販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2,488百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,491百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額191,669百万円は、セグメント間消去△2,743百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額194,412百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
203,002	31,780	14,320	6,326	255,429

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育			
減損損失	—	—	—	—	—	71	—	71

(注) 「その他」の金額は、事業用資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育			
減損損失	93	—	—	—	—	3,062	28	3,183

(注) 減損損失の詳細については、「4.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」の減損損失をご参照ください。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育			
当期末残高	327	—	102	—	—	—	—	429

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	出版	映像	ゲーム	Web サービス	教育			
当期末残高	606	—	78	—	—	—	—	684

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	1,234円46銭	1,450円27銭
1株当たり当期純利益	105円96銭	90円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円96銭	90円89銭

- (注) 1. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,066千株、当連結会計年度 2,121千株)。  
また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 2,380千株、当連結会計年度 1,875千株)。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,078	12,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,078	12,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,865	139,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	30
(うち、譲渡制限株式ユニット(千株))	3	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。